

1 予算と新行財政改革プランの財政フレームとの比較

平成22年度予算と財政フレーム(平成20年3月)との比較は次の表のとおりです。
この表では、比較増減をより明らかにするために、歳入・歳出が連動する項目などを除いた実質的な増減を示しています。

予算と財政フレーム(平成20年3月)との比較(一般財源ベース) (単位 億円)

	H21予算	H22財政 フレーム A	H22予算 B	増減 B-A	調整	実質的な 増減
市税	2,890	2,976	2,727	-249	0	-249
地方譲与税	33	34	30	-4	0	-4
利子割交付金 ～軽油引取交付金	203	222	168	-54	0	-54
地方交付税	2	3	6	3	0	3
市債	167	87	206	119	0	119
その他	487	454	252	-202	250	48
歳入計 A	3,782	3,776	3,389	-387	250	-137
人件費	938	899	902	3	0	3
扶助費	397	399	447	48	0	48
公債費	761	711	717	6	0	6
投資的経費	400	391	191	-200	0	-200
その他	1,286	1,425	1,282	-143	250	107
歳出計 B	3,782	3,825	3,539	-286	250	-36
収支 C = A - B	0	-49	-150	-101	0	-101
減債基金新規借入 D	0	0	150	150	0	150
新規借入後収支 C+D	0	-49	0	49	0	49

調整欄では、減債基金借入金のうち、平成19年度に借入を行わなかった150億円と20年度新規借入を行わなかった100億円について、調整をしています。

財政フレームは、歳入では、策定当時の経済成長率等を参考に、市税等について一定の伸びを見込んでいましたが、一昨年秋以降の急激な景気悪化の影響で、税等は大幅な落ち込みとなりました。歳出では、扶助費について、過去の推移からの伸びを見込んでいましたが、やはり景気悪化の影響で大幅に増加し、その他についても、景気対策の実施などにより増加しています。

これらの理由により、平成22年度予算案における収支不足額は大幅に拡大し、行財政改革の取組や市債の活用を行った上で不足する150億円について、減債基金からの新規借入により対応しました。

(参考) 行財政改革による対応額等の比較

(単位 億円)

	見込 (財政フレーム)	実績 (予算)	差額
退職手当債の活用	37	37	0
行政改革等推進債の活用	20	80	60
国保会計繰出金の未計上	47	47	0
従来手法の財源対策の合計	104	164	60
債権確保策の強化等による歳入の確保	10	15	5
人件費の見直し	40	29	-11
扶助費の見直し	10	5	-5
投資的経費の見直し	10	11	1
その他経費の見直し	30	30	0
行財政改革による対応額の合計	100	90	-10

全ての項目について、収支不足に対する効果額をプラス表示